

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第135期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	大分交通株式会社
【英訳名】	Oita Transportation Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉原 正晴
【本店の所在の場所】	大分市新川西8組の3
【電話番号】	097(532)5153（管理部企画経理課直通）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 白川 憲一
【最寄りの連絡場所】	大分市新川西8組の3
【電話番号】	097(532)5153（管理部企画経理課直通）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 白川 憲一
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	7,844,730	7,022,780	6,525,644	6,842,192	7,288,940
経常利益又は経常損失() (千円)	107,792	49,133	18,454	108,737	172,505
当期純利益又は当期純損失() (千円)	148,813	469,027	195,797	336,988	252,281
包括利益 (千円)	-	430,873	570,129	420,702	280,335
純資産額 (千円)	2,083,526	2,510,984	3,193,616	3,613,296	3,893,617
総資産額 (千円)	14,025,107	13,723,833	14,084,267	14,039,440	14,166,134
1株当たり純資産額 (円)	277.91	335.13	428.05	484.77	522.43
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	20.05	63.24	26.42	45.64	34.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.70	18.11	22.45	25.47	27.21
自己資本利益率 (%)	6.87	20.63	6.94	10.00	6.79
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	521,411	680,339	890,121	594,173	771,229
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	150,702	311,728	750,375	113,262	390,027
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	299,387	332,117	103,234	413,942	495,957
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	536,172	551,013	734,488	800,385	685,630
従業員数 (人)	805	743	719	675	652
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 臨時従業員数の記載は臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	4,610,793	4,404,918	4,612,640	4,930,778	5,242,424
経常利益 (千円)	167,908	251,045	242,765	289,575	289,987
当期純利益 (千円)	100,670	89,623	200,553	326,954	212,385
資本金 (千円)	427,500	427,500	427,500	427,500	427,500
発行済株式総数 (千株)	8,550	8,550	8,550	8,550	8,550
純資産額 (千円)	3,065,411	3,110,786	3,674,331	4,079,720	4,316,656
総資産額 (千円)	13,109,846	12,769,231	13,389,945	13,376,878	13,347,374
1株当たり純資産額 (円)	382.33	388.15	460.08	511.40	541.12
1株当たり配当額 (うち1株当中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	12.55	11.18	25.03	40.94	26.62
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.4	24.4	27.4	30.5	32.3
自己資本利益率 (%)	3.3	2.9	5.9	8.4	5.1
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	326	321	323	310	329
[外、平均臨時雇用者数]	[50]	[40]	[39]	[44]	[31]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和2年6月	別府大分電鉄株式会社として発足(資本金2,000千円)大分市新川に本社を設置、軌道業を行う。
昭和11年9月	扇城自動車株式会社を設立
昭和13年4月	別府大分合同タクシー株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和20年4月	別府大分電鉄株式会社を母体として、県北7社の私鉄・バス会社が合併し、大分交通株式会社を設立(資本金6,667千円)
昭和22年10月	資本金を12,000千円に増資
昭和25年7月	大分市・中津市を中心に貸切バス事業を開始
昭和25年10月	泉都別府タクシー株式会社を設立
昭和27年6月	大交車輛整備株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和27年6月	資本金を171,000千円に増資
昭和28年1月	大分菱油株式会社を設立
昭和29年7月	杵築国東合同タクシー株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和31年7月	株式会社大分交通観光社を設立
昭和36年3月	大交産業株式会社を設立
昭和36年6月	増資171,000千円、資本金342,000千円となる。
昭和40年7月	多角経営の一環として玖珠郡九重町長者原に九重ハイランドホテルを新築しホテル業を開始
昭和40年10月	株式会社宇佐八幡駐車場を設立(現・関連会社)
昭和45年9月	大分小松フォークリフト株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和45年11月	大分ホーバーフェリー株式会社を設立
昭和46年8月	増資85,500千円、資本金427,500千円となる。
昭和47年4月	軌道業を廃止(大分駅前～亀川駅前間)
昭和50年9月	中津～野路間を最後に鉄道業を全面廃止
昭和50年11月	大分駅前に大交セントラルビルを新築し貸ビル業を開始
昭和52年4月	中津駅南口に中津大交ビルを新築、同年11月に別館を新築し営業を開始
昭和52年5月	有限会社大分建機を設立(現・連結子会社)
昭和56年4月	株式会社ベスト電器とフランチャイズ契約を締結し、第1号店として大分市にベスト電器南大分店をオープン
昭和57年4月	運輸省指定全国第1号の家族旅行村「安心院」(宇佐郡安心院町)に安心院大交ホテルを新築オープンする。
昭和60年4月	OAシステム販売事業を開始
昭和63年5月	過疎路線維持存続を図るため、国東観光バス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成元年2月	過疎路線維持存続を図るため第2次として、中津観光バス株式会社、玖珠観光バス株式会社(現・連結子会社)及び高田観光バス株式会社の3社を設立
平成元年6月	高速バス「とよのくに」(大分～福岡間)を運行開始
平成元年9月	通信機器販売業を開始
平成3年4月	高速バス「ぶんご」(大分～名古屋間)を運行開始
平成5年8月	高速バス「サンライト」(大分～長崎間)を運行開始
平成8年8月	創業100周年を迎える
平成12年2月	賃貸マンション「サンテラス新川」新築
平成13年3月	賃貸マンション「サンテラス千代町」新築
平成13年7月	ドコモパル杵築店オープン
平成13年7月	賃貸マンション「サンテラス東新川」新築
平成14年8月	家電販売業から撤退
平成15年10月	新本社移転
平成16年4月	別府大分合同タクシー株式会社を存続会社として泉都別府タクシー(株)を吸収合併
平成16年4月	新川商業施設「Dプラザ」、温浴施設「サマ・サマ」オープン
平成16年5月	ドコモショップ金池店オープン(ドコモショップ新川店移転)
平成16年10月	ドコモネオ竹田店オープン
平成16年12月	大分菱油株式会社を清算
平成17年4月	ドコモショップくすのき港店オープン
平成17年11月	中津観光バス株式会社は、社名を大交北部バス株式会社(現・連結子会社)へ変更
平成18年9月	大交ソリューションズ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成20年8月	大交メンテナンス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成22年3月	大交産業株式会社を清算
平成22年3月	大分ICカード開発株式会社(現・関連会社)を設立
平成22年12月	バスICカード「めじろんニモカ」導入
平成23年3月	扇城自動車株式会社を清算
平成23年12月	大分ホーバーフェリー株式会社を清算
平成23年12月	高速バス「SOLIN号」(大分～神戸・大阪・京都間)を運行開始
平成24年12月	株式会社大分交通観光社を清算
平成25年9月	太陽光発電事業に参入し、売電開始

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社10社及び関連会社3社により構成）においては、一般旅客貸切自動車運送業・一般乗用旅客自動車運送業・不動産事業・通信機器販売業・旅行斡旋業・その他の事業に係る事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（一般旅客貸切自動車運送業）

当部門においては、路線バス事業、貸切バス事業を営んでおります。

〔会社名〕

大分交通(株)、国東観光バス(株)、大交北部バス(株)、玖珠観光バス(株)

（一般乗用旅客自動車運送業）

当部門においては、タクシー事業を営んでおります。

〔会社名〕

別府大分合同タクシー(株)、杵築国東合同タクシー(株)

（不動産事業）

当部門においては、商業施設、貸ビル業、貸マンション業、不動産賃貸業、その他物件賃貸業を営んでおります。

〔会社名〕

大分交通(株)、別府大分合同タクシー(株)

（通信機器販売業）

当部門においては、携帯電話等の販売修理業を営んでおります。

〔会社名〕

大分交通(株)

（旅行斡旋業）

当部門においては、旅行代理店事業等を営んでおります。

〔会社名〕

大分交通(株)

（その他の事業）

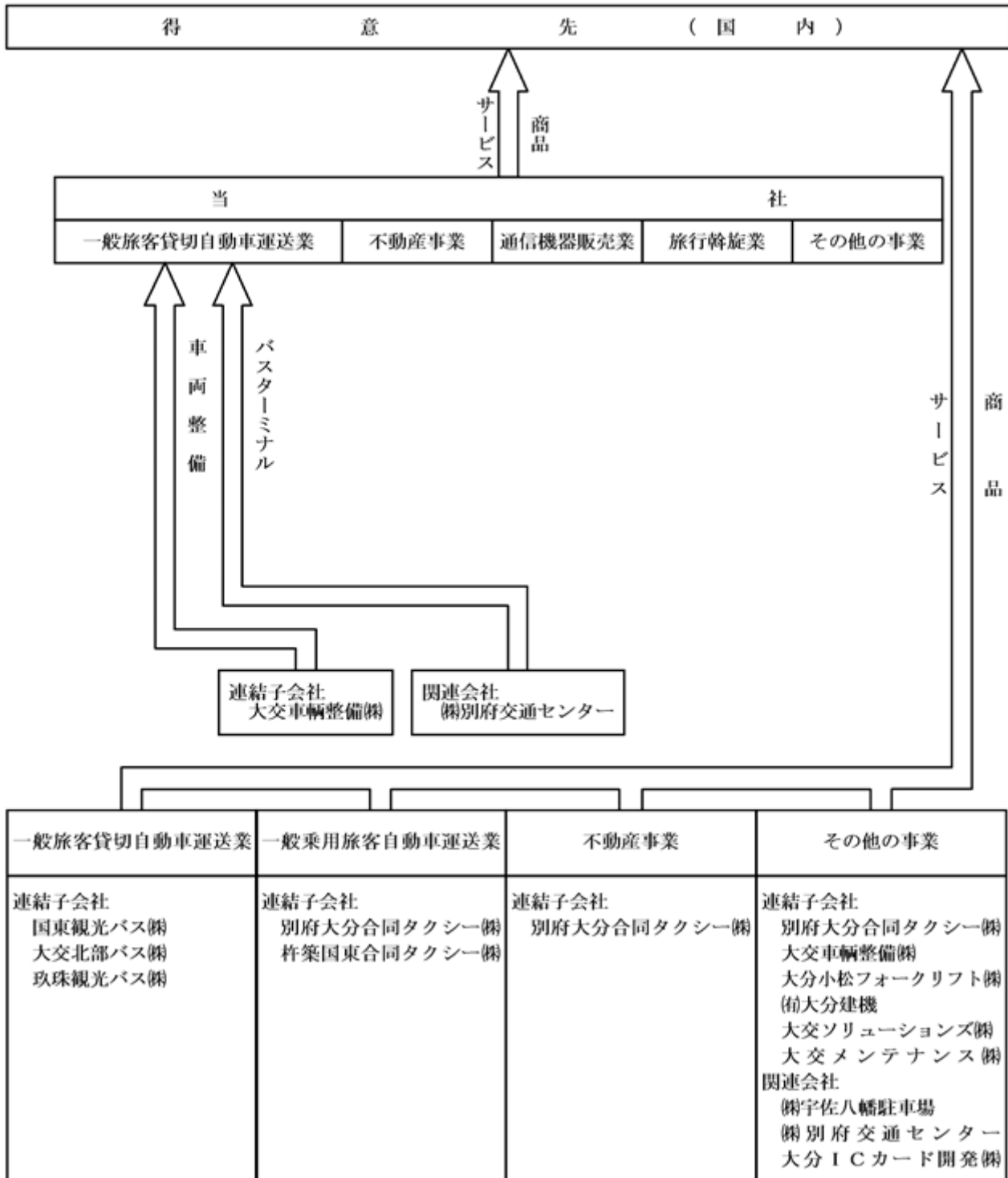
当部門においては、建設機械販売修理、車両整備等の事業を営んでおります。

〔会社名〕

大分交通(株)、別府大分合同タクシー(株)、大交車輛整備(株)、大分小松フォークリフト(株)、(有)大分建機、大交ソリューションズ(株)、大交メンテナンス(株)、大分ICカード開発(株)、(株)宇佐八幡駐車場、(株)別府交通センター

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 別府大分合同タクシー(株) 注2	大分県 別府市	47,455	一般乗用旅客 自動車運送業	93.5	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大分小松フォークリフト (株)	大分県 大分市	10,000	その他の事業	60.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
国東観光バス(株)	大分県 大分市	30,000	一般旅客貸切 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大交北部バス(株) 注3	大分県 大分市	20,000	一般旅客貸切 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
玖珠観光バス(株)	大分県 大分市	20,000	一般旅客貸切 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
杵築国東合同タクシー(株)	大分県 杵築市	10,000	一般乗用旅客 自動車運送業	99.9	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大交車輛整備(株) 注3	大分県 大分市	10,000	その他の事業	100.0	当社のバス・自家用車の修理を 委託しております。 役員の兼任等・・・有
大交ソリューションズ(株)	大分県 大分市	5,000	その他の事業	100.0	当社のコンピュータシステム開 発を一部委託しております。 役員の兼任等・・・有
大交メンテナンス(株)	大分県 大分市	5,000	その他の事業	100.0	当社のバス車両の清掃を委託し ております。 役員の兼任等・・・有
(有)大分建機	大分県 大分市	34,000	その他の事業	80.9	なし 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株宇佐八幡駐車場	大分県 宇佐市	10,000	その他の事業	50.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
株別府交通センター	大分県 別府市	180,000	バスターミナル業	20.9	当社に施設を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大分ICカード開発株	大分県 大分市	50,000	その他の事業	38.0	なし 役員の兼任等・・・有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。但し、株宇佐八幡駐車場、株別府交通センター、大分ICカード開発株は、セグメントより除いております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 債務超過会社。債務超過の額は、平成26年3月末時点で大交北部バス株207千円、大交車輛整備株1,612千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
一般旅客貸切自動車運送業	282
一般乗用旅客自動車運送業	171
不動産事業	3
通信機器販売業	56
旅行斡旋業	3
その他の事業	118
全社(共通)	19
合計	652

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当連結会計年度における臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため臨時従業員数の記載を省略しております。

2. 全社(共通)は、人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
329[31]	42.5	10.80	3,657,858

セグメントの名称	従業員数(人)
一般旅客貸切自動車運送業	220 [24]
不動産事業	3 [3]
通信機器販売業	56 [2]
旅行斡旋業	3 [-]
その他の事業	28 [1]
全社(共通)	19 [1]
合計	329 [31]

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心に企業収益の改善が進み、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復しつつあるものの、地方や中小企業の実態としては回復の実感に乏しく、円安の進行に伴う燃料価格や材料費の高騰、消費税増税後の景気減速懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社は、経営体質、利益体質の一層の強化を目指して、全事業の積極的な営業展開による増収と、徹底したコストダウンを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は7,288,940千円と前年同期に比べ446,747千円(6.5%)の増収、営業利益は210,112千円と前年同期に比べ39,008千円(22.8%)の増益、経常利益は172,505千円と前年同期に比べ63,768千円(58.6%)の増益となりました。また、当期純利益は252,281千円と前年同期に比べ84,706千円(25.1%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

一般旅客貸切自動車運送業

乗合バス事業は、特に空港アクセスバスにおきましては、東京線増便や格安航空会社の就航もあり、輸送人員が大幅に増加したことに伴い、収入増となりました。

高速バスは、新予約システムの導入に伴い、各種割引キャンペーンを実施するなど、さらなる利用者の拡大を図っております。

一般路線につきましては、ICカード乗車券「めじろんnimoca(ニモカ)」を現在まで9万枚発行しており、好評を得ております。また、昨年3月より交通系ICカードの全国相互利用サービスを開始し、お客様の利便性を大きく向上させました。

なお、一部路線において本年も生活交道路線維持費補助金を受けております。

貸切バス事業は、新規バス事業者による低価格競争が一層激しくなっておりますが、地場旅行業者扱いの団体を中心とした営業施策を展開し、稼働率アップを目指した結果、前年並みの収入を確保することができました。

また、オフシーズン対策として、グループあげて実施しておりますフレッシュツアーや寿ツアーは、何れも目標を達成することができました。

この結果、売上高は2,715,398千円と前年同期に比べ194,662千円(7.7%)の増収となり、営業損失は、118,102千円と前年同期比102,389千円(46.4%)の改善となりました。

一般乗用旅客自動車運送業

一般乗用旅客自動車運送業は、自由化等の規制緩和に伴う競争激化や、不況による利用者の減減及びマイカーの普及による構造的需要の減少と経営環境は依然厳しい状況であります。

こうしたなかで、福祉関連施設への営業促進や増収対策の新企画の実施等を行い増収に努めるとともに、費用面においても資金運用の効率化を行い経営改善に努めました。

この結果、売上高は603,859千円と前年同期に比べ46,520千円(7.2%)の減収となり、営業損失は、17,968千円と前年同期比6,460千円(26.4%)の改善となりました。

不動産事業

不動産事業は、Dプラザ・中津結婚式場「ヴィラルーチェ」などは安定した利益を確保しています。大交セントラルビルは、入居率が低迷しておりますが経費削減等により、引き続き利益を確保することができました。また、ドラッグウエダ安岐店跡にドラッグストア「ココカラファイン」を誘致するなど、社有地の活用を積極的に行いました。さらに、中津や国東等の遊休地4カ所に太陽光発電設備を設置し、電力不足対策や環境負荷の低減に寄与しました。

この結果、売上高は574,068千円と前年同期に比べ2,092千円(0.4%)の減収となり、営業利益は、219,104千円と前年同期比9,719千円(4.3%)の減益となりました。

通信機器販売業

通信事業の携帯電話販売は、スマートフォンの拡販や周辺商材の販売を強化したものの、ドコモのシェア低下や手数料減に伴う影響が大きく、対前年減益となりました。

この結果、売上高は1,786,466千円と前年同期に比べ138,491千円(8.4%)の増収となり、営業利益は、29,365千円と前年同期比50,352千円(63.2%)の減益になりました。

旅行斡旋業

旅行斡旋業は、競争激化に伴う利益率低迷により、今年も厳しい1年となりました。

この結果、売上高は266,194千円と前年同期に比べ5,570千円(2.1%)の増収となり、営業損失は、4,175千円と前年同期比866千円(26.2%)の悪化となりました。

その他の事業

その他の事業は、コンピューターシステム販売事業は、教育機関向け案件の受注が好調に推移したことや、消費税増税対応およびWindows X Pサポート終了によるパソコン更新案件等により増収となりました。

この結果、売上高は1,554,814千円と前年同期に比べ140,673千円(10.0%)の増収となり、営業利益は、78,580千円と前年同期比7,813千円(9.0%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が383,049千円と増加したものの、有形固定資産の取得による支出等により前連結会計年度末と比べ114,755千円減少し685,630千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、771,229千円(前連結会計年度は、594,173千円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益383,049千円、減価償却費356,960千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、390,027千円(前連結会計年度は、113,262千円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出430,741千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、495,957千円(前連結会計年度は、413,942千円の減少)となりました。これは、借入金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、その主な事業である一般旅客自動車運送業をはじめ、受注生産の形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

なお、販売の状況につきましては、「1.業績等の概要」におけるセグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループ(当社及び当社の連結子会社)を取り巻く環境を展望すると、長引く雇用や金融不安の中、国内経済は個人消費及び民間設備を中心とする最終需要が緩やかに回復しつつあるものの、規制緩和や新規事業者参入による営業面での競争激化等の厳しい経営が予想されます。

このような状況下、当社グループが対処すべき当面の課題としては、自己資本比率の向上、経営資源の適切な再配分及び収益性の向上が挙げられます。

グループ全体の自己資本比率(平成26年3月末現在27.21%)の向上は、安定的な経営を確実にするのみならず、廉価な資金の安定的調達に資するため、着実に実行すべき課題と認識しています。具体的には、収益性のない遊休資産を有効活用、もしくは売却し、借入金等を減らす事により総資産を圧縮し自己資本比率を向上させることを目指しています。

当社グループの主要セグメントは一般旅客貸切自動車運送業、一般乗用旅客自動車運送業、通信機器販売業、旅行斡旋業及び不動産事業であります。とりわけ自動車運送業界は競争が激化しており、燃料価格の高騰など厳しい経営環境が継続しているため営業黒字の確保が課題であります。そのため、当該施設や人員の合理化を行うなどの見直しが急務であります。このように経営資源を効率的かつ効果的に再配分していくことで、収益性の更なる向上を目指していく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、その主な事業である一般旅客貸切自動車運送業や一般乗用旅客自動車運送業では、規制緩和に伴い、新規事業者参入による競争激化等の厳しい経営が予想されます。一般路線につきましては、マイカーの普及による構造的需要の低下による利用客の減少、過疎地域での不採算路線の増加に加え、排ガス規制やバリアフリー法等の公的法改正により車両の設備投資等によるコスト増加の可能性があります。

通信機器販売業につきましては、携帯電話市場の飽和状態に加え、引き続き他社とのサービス・価格競争が予想され、収益に影響を受ける可能性があります。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

大分交通(株)は、(株)ティーガイアとの間に5店舗の代理店契約を締結しております。なお、契約期間は平成24年5月1日から平成27年3月31日迄（自動更新）であります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,477,420千円（前連結会計年度末は1,565,622千円）となり88,201千円減少しました。現金及び預金の減少（856,857千円から741,102千円へ115,755千円減）が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、12,688,714千円（前連結会計年度末は12,473,818千円）となり214,896千円増加しました。有形固定資産の取得に伴う増加（168,116千円増）及び投資有価証券の時価評価に伴う増加（45,799千円増）が主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,612,777千円（前連結会計年度末は4,098,791千円）とな486,014千円減少しました。短期借入金の減少（1,281,000千円から715,000千円へ566,000千円減）が主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、6,659,739千円（前連結会計年度末は6,327,351千円）となり332,387千円増加しました。長期借入金の増加（2,760,148千円から3,016,393千円へ256,245千円増）が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,893,617千円（前連結会計年度末は3,613,296千円）となり、280,321千円増加しました。利益剰余金の増加（626,278千円から361,821千円へ264,456千円増）が主な要因です。

(2) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心に企業収益の改善が進み、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復しつつあるものの、地方や中小企業の実態としては回復の実感に乏しく、円安の進行に伴う燃料価格や材料費の高騰、消費税増税後の景気減速懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは、売上高は、7,288,940千円(前年比446,747千円増、6.5%増)となり、売上原価や販売費及び一般管理費等の経費の削減等により、営業利益は210,112千円と前年同期に比べ39,008千円(22.8%)の増益、経常利益は172,505千円と前年同期に比べ63,768千円(58.6%)の増益となりました。また、当期純利益は252,281千円と前年同期に比べ84,706千円(25.1%)の減益となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資は、次のとおりであります。

一般旅客貸切自動車運送業においては、輸送力の増強のため、バスリース等による取得10両に207,606千円、不動産事業においては、太陽光発電設備に171,349千円の設備投資を実施しております。

その他セグメントにおいては、特記すべき設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物及び構 築物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
別府営業所 大分県別府市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	78,192	145,206 (13,045)	51,301	35,758	310,457	98 [13]
大分営業所 大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	15,954	65,747 (10,472)	227,611	28,895	338,210	86 [13]
中津駅前 大分県中津市(注4)	不動産事業	テナント	658,367	331,595 (8,573)	-	-	989,963	-
大交セントラルビル 大分県大分市(注4)	不動産事業	テナント	117,157	3,775 (678)	-	737	121,671	- [3]
サンテラス新川外 大分県大分市(注4)	不動産事業	賃貸マン ション	191,713	15,107 (1,541)	-	191	207,013	-
Dプラザ 大分県大分市(注4)	不動産事業	テナント	675,911	120,528 (14,171)	-	3,363	799,803	1
本社 大分県大分市	全社(共通)	その他設備	77,158	32,568 (1,984)	-	6,637	116,364	77 [3]

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
国東観光バス(株)	大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	84	- (-) [-]	-	7,393	7,478	21 [1]
大交北部バス(株)	大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	6,365	- (-) [-]	-	15,041	21,407	32 [6]
玖珠観光バス(株)	大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	65	- (-) [-]	-	12,253	12,318	9 [2]
別府大分合同タ クシー(株) (注3)	大分県別府市	一般乗用旅客 自動車運送業	事務所及び 車庫	99,244	150,194 (9,246) [3,490]	-	7,850	717,922	134 [-]
杵築国東合同タ クシー(株)	大分県杵築市	一般乗用旅客 自動車運送業	事務所及び 車庫	13,419	34,973 (493) [-]	-	836	49,230	37 [-]
大交車輛整備(株)	大分県大分市	その他の事業	事務所及び 整備工場	568	- (-) [-]	-	1,048	1,617	17 [-]
大分小松フォー クリフト(株)	大分県大分市	その他の事業	事務所及び 整備工場	90,116	157,369 (3,268) [-]	-	21,654	269,140	17 [-]
(有)大分建機 (注3)	大分県大分市	その他の事業	事務所及び 整備工場	0	- (-) [752]	-	52	52	5 [-]
大交ソリュー ションズ(株) (注3)	大分県大分市	その他の事業	事務所	-	- (-) [6]	-	-	-	46 [-]
大交メンテナ ンス(株)(注3)	大分県大分市	その他の事業	事務所	-	- (-) [-]	-	927	927	5 [9]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地の(面積㎡)は、自社所有面積であります。
3. 土地及び建物の一部については賃借しており、土地の面積については[]で外数で表示しております。
4. 土地及び建物の一部については賃貸しております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 従業員の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社	大分県 別府市	不動産事業	サービ ス 付高 齢者 向け住宅	142,000	47,333	自己資金及 び借入金	平成26年 2月	平成26年 7月
当社	大分県 別府市	不動産事業	賃貸マン ション	330,000	-	自己資金及 び借入金	平成26年 4月	平成27年 3月

(注) 上記金額には消費税は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,680,000
計	13,680,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	8,550,000	8,550,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和47年9月30日 (注)	-	8,550	-	427,500	49,104	49,125

(注) 再評価積立金の組入

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	8	-	-	14	-	-	996	1,018	-
所有株式数 (単元)	26	-	-	2,436	-	-	5,793	8,255	295,000
所有株式数の 割合(%)	0.31	-	-	29.51	-	-	70.18	100	-

(注) 自己株式572,867株は、「個人その他」に572単元及び「単元未満株式の状況」に867株を含めて記載しておりま
す。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社宇佐八幡駐車場	宇佐市南宇佐2181番地の1	1,200	14.03
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	699	8.18
大分交通株式会社	大分市新川西8組の3	572	6.70
亀の井バス株式会社	別府市大字鶴見3825番地の1	156	1.83
杉原 淳子	大分市	103	1.20
株式会社大分銀行	大分市府内町3丁目4番1号	97	1.14
いすゞ自動車九州株式会社	福岡市東区東浜1丁目10番85号	88	1.02
財団法人岩崎育英奨学会	東京都世田谷区北烏山7丁目12番20号	67	0.78
田中 昭子	別府市	45	0.52
幸重 綱二	別府市	38	0.45
計	-	3,069	35.90

(注) 株式会社宇佐八幡駐車場が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,772,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,483,000	6,483	-
単元未満株式	普通株式 295,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,550,000	-	-
総株主の議決権	-	6,483	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大分交通株式会社	大分市新川西8組の3	572,000	-	572,000	6.69
株式会社宇佐八幡駐車場	宇佐市南宇佐2181番地の1	1,200,000	-	1,200,000	14.03
計	-	1,772,000	-	1,772,000	20.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	298	14,900
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	572,867	-	572,867	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、創業以来株主へ利益還元を重要な課題のひとつと考え、昭和45年3月期迄は年9%の配当を行って来ましたが、それ以後、今日まで無配のやむなきに至っております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当社は、昭和40年代に入って過疎化とモータリゼーションの浸透等により、鉄軌道4線（国東線、宇佐参宮線、耶馬溪線、別大線）をやむなく廃止し、更に自動車部門もタクシー部門の切り離しや、バス部門を別部門に譲渡するなどしてまいりました。それらに併せ、数回に亘る希望退職や選択定年制を実施する等、血の出る様なあらゆる改善を図ってまいりました。

乗合バス事業についても、ピーク時の昭和40年には、29,807千人の輸送人員が年々減少の一途を辿り、当事業年度では、4,768千人（ピーク時の16.0%）と極端に減ってきています。一方、走行距離は昭和40年の14,390千kmが、当事業年度では7,220千km（50.2%）となっており、コストの減少以上に収入の減少が大きくなっています。

この様な状況で、昭和43年度から営業損失を計上する様になり、又昭和50年以降毎年多額の路線バス補助金を受けている現状であり、更に資産や有価証券の売却をして何とか決算をしてまいりました。

しかし、最近では、営業活動により一層の活発化や、これまでの総力を結集しての業容拡大と全分野での諸改善並びに新規事業への進出効果が徐々に現れてきておりますが、依然厳しい状況にあり、未だ配当できるまでには至らないのが実情であります。

以上の様な状況から、長い間無配となっておりますが、当社の配当に対する基本的な政策は創業以来変わらず、出来るだけ早い時期に復配するべく、努力を重ねているところであります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		幸重 綱二	昭和16年9月8日生	昭和39年4月 当社入社 平成元年6月 事業部長 平成3年6月 取締役事業部長兼家電販売部長 平成5年6月 常務取締役総務部長 平成13年6月 代表取締役社長就任 平成23年4月 代表取締役会長就任(現) (主要な兼職) 平成22年3月 大分ICカード開発㈱代表取締役社長就任(現)	注3	38
取締役社長 (代表取締役)		杉原 正晴	昭和29年8月6日生	平成11年4月 当社入社 平成11年4月 総務部長 平成11年6月 取締役総務部長 平成12年6月 取締役管理部長 平成13年6月 常務取締役管理部長 平成21年6月 代表取締役専務就任 平成23年4月 代表取締役社長就任(現) (主要な兼職) 平成19年6月 ㈲大分建機代表取締役社長就任(現) 平成23年6月 杵築国東合同タクシー㈱代表取締役社長就任(現) 平成25年6月 別府交通センター㈱代表取締役社長就任(現)	注3	24
常務取締役	情報システム 事業・通信事 業部門統括	荒城 英世	昭和29年4月4日生	平成7年4月 当社入社 平成11年6月 OAシステム販売部長兼企画開 発部マルチメディア事業課長 平成12年6月 情報通信営業部長 平成13年6月 取締役情報通信営業部長 平成18年9月 大交ソリューションズ㈱代表取 締役社長就任(現) 平成20年11月 取締役情報システム営業部長 平成23年4月 常務取締役情報システム営業部 長 平成25年4月 常務取締役情報システム事業・ 通信事業部門統括(現)	注3	13
常務取締役	自動車部長	安部 喜代治	昭和32年1月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成5年6月 自動車部計画課長 平成15年10月 自動車部別府営業所長 平成20年6月 自動車部別府営業所長(部長待 遇) 平成21年6月 取締役自動車部長 平成21年6月 大交北部バス㈱代表取締役社長 就任(現) 平成21年6月 玖珠観光バス㈱代表取締役社長 就任(現) 平成22年6月 国東観光バス㈱代表取締役社長 就任(現) 平成26年4月 常務取締役自動車部長(現)	注3	3
取締役	管理部長	白川 憲一	昭和35年1月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成12年6月 管理部経理課長 平成21年6月 管理部長 平成23年6月 取締役管理部長就任(現) 平成23年6月 大交メンテナンス㈱代表取締役 社長就任(現)	注3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	貸切営業部長	高橋 道広	昭和34年7月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成5年6月 社長室秘書課長 平成19年6月 ㈱大分交通観光社代表取締役社長就任 平成23年4月 貸切営業部長 平成25年6月 取締役貸切営業部長就任(現)	注3	2
取締役		長尾 亜夫	昭和18年6月1日生	昭和41年4月 西日本鉄道㈱入社 平成5年6月 同社取締役就任東京事務所長 平成7年6月 同社取締役総務部長 平成9年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成14年6月 同社代表取締役専務 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成20年6月 同社代表取締役会長 平成20年6月 当社取締役(現) 平成22年6月 西日本鉄道㈱取締役会長 平成25年6月 同社相談役(現)	注3	-
常勤監査役		小野 俊介	昭和22年3月6日生	昭和43年10月 当社入社 昭和47年4月 ㈱大分交通観光社出向 平成3年6月 当社自動車部貸切営業課長 平成11年4月 自動車部次長兼乗合営業課長 平成11年6月 家電販売部長 平成13年6月 取締役家電販売部長 平成14年10月 取締役事業部長 平成20年6月 常勤監査役(現)	注4	7
監査役		此本 英一郎	昭和19年1月4日生	昭和41年4月 ㈱大分銀行入行 昭和53年4月 同行依願退職(本店営業部融資課長代理) 昭和53年5月 此本経理事務所勤務 昭和59年3月 税理士登録 此本経理事務所副所長 平成6年1月 此本経理事務所所長(現) 平成10年6月 当社監査役(現)	注4	-
計						88

- (注) 1. 取締役長尾亜夫は、社外取締役であります。
2. 監査役此本英一郎は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公共性の高い乗合バスをはじめとする運輸業を基幹事業とし、地域の発展に寄与するとともに、持続的な企業価値の向上に努め、社会規範を尊重した良識ある事業運営を遂行すべく、経営の透明性、公正性、迅速性を確保・向上することに取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は2名であります。各監査役は相互の協議により職務を分担し、会社の重要な会議に出席すると共に、事業所等を往訪し、責任者等に報告を求めるほか、重要な決裁書類を閲覧することにより、会社全般にわたり適法性・適切性などの業務監査および会計監査を行っております。また、会長、社長及びその他関連する重要な組織の長により構成された業務会を毎週1回開催し、事業運営に関し円滑・迅速な意思決定を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において経営の基本方針、法令で定められた事項、並びに経営に関する重要事項について審議し、議決しております。当社の取締役は7名で、経営の意志決定に参画しております。変化する経営環境に対応し、的確な経営の意志決定を行うため取締役会を年6度開催し、その他必要に応じ機動的に開催しております。当取締役会には、監査役も同席しており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。また、組織上特段の内部監査部門は設けておりませんが、その職務を管理部長の指揮のもと管理部で代行しております。管理部は21名で、主として企画経理課6名を中心に、社内各部署が法令、社内規程、経営方針、経営計画等を遵守して、職務を行っているかを検証し、助言勧告を行うことにより、会社の健全性の保持に努めております。内部監査担当部署、監査役及び会計監査人は、適時に意見交換を行い、会社の現況につき問題意識を共有し緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、古庄研二氏であり、継続監査年数は8年であります。監査業務にかかる補助者は公認会計士3名であります。また、当社は、監査責任者が監査意見の表明に先立ち、当社との間に公認会計士法に規定する利害関係がなく、かつ、当社の監査に関与していない他の公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けております。

尚、法律上問題に関して、必要に応じて顧問弁護士に助言・指導をいただいております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について、週1回開催される業務会において、必要な検討を実施し、安全運行の確保等、企業倫理の実践と徹底に努めております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬：

社内取締役を支払った報酬	43,264千円
社外取締役を支払った報酬	480千円
監査役を支払った報酬	8,688千円
計	52,432千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	5,400	-	5,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	5,400	-	5,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 古庄研二氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、株式会社プロネクサスディスクロージャー実務研究会等の行う研修への参加に努める等、体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,856,857	2,741,102
受取手形及び売掛金	3,573,990	605,904
商品及び製品	21,079	16,284
仕掛品	2,808	5,592
原材料及び貯蔵品	14,403	14,659
未収入金	56,143	56,463
その他	42,161	39,376
貸倒引当金	1,821	1,963
流動資産合計	1,565,622	1,477,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,558,631	2,543,367
減価償却累計額	3,072,456	3,013,729
建物及び構築物(純額)	2,558,175	2,425,637
機械装置及び運搬具	2,524,398,61	2,524,449,53
減価償却累計額	2,328,609	2,226,189
機械装置及び運搬具(純額)	2,511,251	2,5318,764
工具、器具及び備品	2,5212,728	2,5211,953
減価償却累計額	189,150	187,352
工具、器具及び備品(純額)	2,523,577	2,524,601
土地	2,48,663,025	2,48,643,591
リース資産	618,873	550,388
減価償却累計額	401,812	271,475
リース資産(純額)	217,061	278,912
建設仮勘定	-	49,700
有形固定資産合計	11,573,091	11,741,208
無形固定資産	525,760	528,046
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2749,890	1,2795,689
長期貸付金	21,272	19,712
その他	114,440	113,914
貸倒引当金	10,636	9,856
投資その他の資産合計	874,966	919,459
固定資産合計	12,473,818	12,688,714
資産合計	14,039,440	14,166,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,340,076	2,484,474
短期借入金	2,128,100	2,715,000
1年内返済予定の長期借入金	2,165,130	2,159,334
未払金	34,948	54,283
リース債務	95,824	84,869
未払法人税等	65,697	110,779
繰延税金負債	303	295
賞与引当金	130,547	133,112
その他	425,263	436,628
流動負債合計	4,098,791	3,612,777
固定負債		
長期借入金	2,276,148	2,301,639
リース債務	121,236	194,043
繰延税金負債	46,038	59,688
再評価に係る繰延税金負債	4,227,801	4,227,348
退職給付引当金	623,693	-
役員退職慰労引当金	72,003	81,831
退職給付に係る負債	-	629,381
受入保証金	422,243	402,994
資産除去債務	3,973	4,057
固定負債合計	6,327,351	6,659,739
負債合計	10,426,143	10,272,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	427,500	427,500
資本剰余金	49,125	49,125
利益剰余金	626,278	361,821
自己株式	58,628	58,643
株主資本合計	208,281	56,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,055	107,421
土地再評価差額金	4,370,591	4,369,415
その他の包括利益累計額合計	3,784,646	3,797,837
少数株主持分	36,932	39,620
純資産合計	3,613,296	3,893,617
負債純資産合計	14,039,440	14,166,134

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,842,192	7,288,940
売上原価	5,904,086	6,311,366
売上総利益	938,106	977,574
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91,651	95,010
役員退職慰労引当金繰入額	9,186	9,588
人件費	1 338,681	1 353,680
福利厚生費	58,957	62,437
水道光熱費	11,855	13,003
広告宣伝費	59,332	28,312
施設使用料	49,913	46,571
租税公課	20,126	18,132
減価償却費	15,409	19,694
消耗品費	21,162	18,661
その他の経費	90,725	102,368
販売費及び一般管理費合計	767,002	767,461
営業利益	171,103	210,112
営業外収益		
受取利息	136	128
受取配当金	16,948	17,507
受取地代家賃	40	40
受取手数料	5,131	14,099
受取保険料	3,668	3,253
持分法による投資利益	4,033	6,875
雑収入	7,537	7,369
営業外収益合計	37,497	49,275
営業外費用		
支払利息	96,024	86,143
雑支出	3,839	738
営業外費用合計	99,863	86,882
経常利益	108,737	172,505
特別利益		
補助金収入	2 297,827	2 246,645
固定資産売却益	3 4,299	3 5,932
投資有価証券売却益	22,790	-
受取補償金	-	27,744
その他	4,208	1,420
特別利益合計	329,125	281,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 15,830	4 36,239
固定資産圧縮損	5 1,150	5 1,524
固定資産売却損	6 2,089	6 6,377
役員退職慰労金	1,536	-
投資有価証券評価損	2,555	-
固定資産処分損	16,152	24,398
その他	2,937	2,658
特別損失合計	42,251	71,198
税金等調整前当期純利益	395,611	383,049
法人税、住民税及び事業税	75,136	134,722
法人税等調整額	21,646	6,674
法人税等合計	53,490	128,048
少数株主損益調整前当期純利益	342,121	255,001
少数株主利益	5,132	2,719
当期純利益	336,988	252,281

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	342,121	255,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,581	25,334
その他の包括利益合計	1 78,581	1 25,334
包括利益	420,702	280,335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	415,619	277,647
少数株主に係る包括利益	5,082	2,688

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	427,500	49,125	1,002,496	58,114	583,985
当期変動額					
当期純利益			336,988		336,988
自己株式の取得				514	514
土地再評価差額金の取崩			39,594		39,594
連結範囲の変動			364		364
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	376,218	514	375,704
当期末残高	427,500	49,125	626,278	58,628	208,281

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,423	3,742,185	3,745,609	31,992	3,193,616
当期変動額					
当期純利益					336,988
自己株式の取得					514
土地再評価差額金の取崩					39,594
連結範囲の変動					364
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	78,631	39,594	39,037	4,939	43,976
当期変動額合計	78,631	39,594	39,037	4,939	419,680
当期末残高	82,055	3,702,591	3,784,646	36,932	3,613,296

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	427,500	49,125	626,278	58,628	208,281
当期変動額					
当期純利益			252,281		252,281
自己株式の取得				14	14
土地再評価差額金の取崩			12,175		12,175
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	264,456	14	264,441
当期末残高	427,500	49,125	361,821	58,643	56,160

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	82,055	3,702,591	3,784,646	36,932	3,613,296
当期変動額					
当期純利益					252,281
自己株式の取得					14
土地再評価差額金の取崩					12,175
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	25,366	12,175	13,190	2,688	15,879
当期変動額合計	25,366	12,175	13,190	2,688	280,321
当期末残高	107,421	3,690,415	3,797,837	39,620	3,893,617

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	395,611	383,049
減価償却費	366,549	356,960
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,090	638
賞与引当金の増減額（は減少）	2,862	2,565
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,413	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	5,688
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,426	9,828
受取利息及び受取配当金	17,084	17,636
支払利息	96,024	86,143
投資有価証券評価損益（は益）	2,555	-
投資有価証券売却損益（は益）	22,790	-
持分法による投資損益（は益）	4,033	6,875
有形固定資産売却損益（は益）	2,209	445
固定資産除却損	15,830	36,239
固定資産圧縮損	1,150	1,524
売上債権の増減額（は増加）	3,351	32,235
たな卸資産の増減額（は増加）	96,970	1,754
その他の流動資産の増減額（は増加）	2,546	3,437
仕入債務の増減額（は減少）	244,104	96,733
その他の流動負債の増減額（は減少）	11,175	11,135
預り保証金の増減額（は減少）	8,338	8,564
その他の固定負債の増減額（は減少）	81	84
その他	493	9
小計	703,677	929,650
利息及び配当金の受取額	17,234	17,786
利息の支払額	96,631	87,257
法人税等の支払額	30,107	88,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,173	771,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34,577	1,832
定期預金の払戻による収入	46,240	2,832
投資有価証券の取得による支出	22,689	90
投資有価証券の売却による収入	38,290	-
有形固定資産の取得による支出	202,222	430,741
有形固定資産の売却による収入	66,380	46,101
無形固定資産の取得による支出	10,103	8,382
貸付金の回収による収入	1,560	1,560
その他	3,860	525
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,262	390,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,110,000	380,000
短期借入金の返済による支出	1,473,500	956,008
長期借入れによる収入	2,026,000	2,165,479
長期借入金の返済による支出	1,956,268	1,974,706
リース債務の返済による支出	119,659	110,707
自己株式の取得による支出	514	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,942	495,957
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	66,969	114,755
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,071	-
現金及び現金同等物の期首残高	734,488	800,385
現金及び現金同等物の期末残高	800,385	685,630

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数

前期10社、当期10社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているために省略しておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数3社

会社名 (株)別府交通センター、(株)宇佐八幡駐車場、大分ICカード開発(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は当社と同じ決算日(3月31日)であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

(1) 商品 ... 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品... 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具、器具及び備品 5～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度に費用処理することとしております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度においてヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、1年間で償却を行っております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) 消費税等の会計処理

主として税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。なお、未認識数理計算上の差異については、発生年度で費用処理しているため、当該変更に伴う影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	40,945千円	47,640千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

財団抵当資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	825,274千円	783,879千円
機械装置及び運搬具	14,928	12,061
工具器具及び備品	3,459	2,215
土地	3,993,191	3,990,966
計	4,836,853	4,789,122

その他の抵当資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	4,000千円	4,000千円
建物及び構築物	1,096,224	1,026,347
土地	3,192,289	3,045,457
投資有価証券	382,021	415,777
計	4,674,534	4,491,581

上記に対応する債務は次のとおりであります。

財団抵当設定借入金等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	464,940千円	175,140千円
長期借入金	219,670	44,530
計	684,610	219,670

その他の負債

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,262千円	630千円
短期借入金	550,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	1,072,735	1,152,254
長期借入金	2,152,340	2,266,913
計	3,776,337	3,689,797

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	3,263千円	- 千円
支払手形	1,694	-

4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令第2条3号に定める、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,291,345千円	3,427,512千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	2,071,201	2,168,660

5 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	363,024千円	364,548千円

6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	-	-

(連結損益計算書関係)

1 人件費の中には次のものを含めております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	27,003千円	27,517千円
退職給付引当金繰入額	12,383	-
退職給付費用	-	13,363

2 地方バス路線維持補助金等であります。

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	3,246千円
機械装置及び運搬具	2,777	1,529
土地	1,521	1,157

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	15,256千円	35,387千円
機械装置及び運搬具	365	377
工具、器具及び備品	136	104
無形固定資産	72	370

5 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,150千円	452千円
機械装置及び運搬具	-	1,072

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	1,277千円
土地	2,089	5,099

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	118,545千円	38,984千円
組替調整額	2,555	-
税効果調整前	121,101	38,984
税効果額	42,519	13,649
その他有価証券評価差額金	78,581	25,334
土地再評価差額金：		
税効果額	-	-
その他の包括利益合計	78,581	25,334

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,550	-	-	8,550
合計	8,550	-	-	8,550
自己株式				
普通株式(注)	1,163	8	-	1,172
合計	1,163	8	-	1,172

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,550	-	-	8,550
合計	8,550	-	-	8,550
自己株式				
普通株式(注)	1,172	0	-	1,172
合計	1,172	0	-	1,172

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	856,857千円	741,102千円
預入期間が3か月を超える定期預金	56,472	55,472
現金及び現金同等物	800,385	685,630

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（ホ）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき厳格に運営を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	856,857	856,857	-
(2) 受取手形及び売掛金	573,990	573,990	-
(3) 投資有価証券	509,073	509,073	-
(4) 長期貸付金	21,272		
貸倒引当金(*1)	10,636		
	10,636	10,636	-
資産計	1,950,557	1,950,557	-
(1) 支払手形及び買掛金	407,076	407,076	-
(2) 短期借入金	1,281,000	1,281,000	-
(3) リース債務	217,061	219,484	2,423
(4) 未払法人税等	65,697	65,697	-
(5) 長期借入金	4,418,278	4,417,003	1,274
負債計	6,389,114	6,390,260	1,148
デリバティブ取引(*2)	-	-	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	741,102	741,102	-
(2) 受取手形及び売掛金	605,904	605,904	-
(3) 投資有価証券	548,147	548,147	-
(4) 長期貸付金	19,712		
貸倒引当金(*1)	9,856		
	9,856	9,856	-
資産計	1,905,011	1,905,011	-
(1) 支払手形及び買掛金	484,474	484,474	-
(2) 短期借入金	715,000	715,000	-
(3) リース債務	278,912	279,473	560
(4) 未払法人税等	110,779	110,779	-
(5) 長期借入金	4,609,727	4,589,153	20,574
負債計	6,198,894	6,178,880	20,013
デリバティブ取引(*2)	-	-	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) リース債務、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	240,816	247,541

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	832,589	-	-	-
受取手形及び売掛金	573,990	-	-	-
長期貸付金	-	21,272	-	-
合計	1,406,579	21,272	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	719,105	-	-	-
受取手形及び売掛金	605,904	-	-	-
長期貸付金	-	19,712	-	-
合計	1,325,009	19,712	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,658,130	1,170,834	656,316	335,960	194,046	402,992
リース債務	95,824	50,357	34,276	32,486	4,114	1
合計	1,753,954	1,221,191	690,592	368,446	198,160	402,993

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,593,334	1,081,216	751,719	583,470	283,491	316,497
リース債務	84,869	68,788	66,998	38,626	19,629	-
合計	1,678,203	1,150,004	818,717	622,096	303,120	316,497

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券
該当ありません。
- 2 満期保有目的の債券
該当ありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	327,724	171,681	156,042
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	327,724	171,681	156,042
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	181,349	207,739	26,390
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	181,349	207,739	26,390
合計		509,073	379,421	129,652

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額240,816千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	360,452	170,291	190,160
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	360,452	170,291	190,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	187,695	209,219	21,523
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	187,695	209,219	21,523
合計		548,147	379,511	168,636

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額247,541千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	38,290	22,790	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	38,290	22,790	-

注) 有価証券について2,555千円(その他有価証券の株式2,555千円)減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	1,300,000	253,600	(注)

(注) 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	500,000	212,000	(注)

(注) 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社については、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	626,440千円
ロ. 年金資産	2,747
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	623,693
ニ. 未認識数理計算上の差異	-
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	623,693
ト. 前払年金費用	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	623,693

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	45,329千円
ロ. 利息費用	10,171
ハ. 期待運用収益	-
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,066
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	56,567

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度に費用処理することとしております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度（すべて退職一時金制度であります。）を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度）は、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	626,440千円
勤務費用	46,604
利息費用	10,388
数理計算上の差異の発生額	7,095
退職給付の支払額	59,589
その他	1,558
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>629,381</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,747千円
事業主からの拠出額	433
退職給付の支払額	1,622
制度の終了による増減額	1,558
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>-</u>

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	629,381千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>629,381</u>
退職給付に係る負債	629,381
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>629,381</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	46,604千円
利息費用	10,388
数理計算上の差異の費用処理額	7,095
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>64,089</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

該当事項はありません。

(6) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 2.0%

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	222,073	-
退職給付に係る負債損金算入限度超過額	-	224,376
役員退職慰労金損金算入限度超過額	24,427	27,819
税務上の繰越欠損金	23,950	16,580
賞与引当金損金算入限度超過額	49,392	47,095
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,688	3,417
減価償却超過額	48	195
減損損失	55,685	47,363
その他	27,762	27,923
繰延税金資産小計	407,028	394,771
評価性引当額	407,028	394,771
繰延税金資産合計	-	-
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	46,038	59,688
連結上貸倒引当金調整	303	295
繰延税金負債合計	46,342	59,983
繰延税金負債の純額	46,342	59,983
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。		
	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	-	-
固定資産 - 繰延税金資産	-	-
流動負債 - 繰延税金負債	303	295
固定負債 - 繰延税金負債	46,038	59,688

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)
法定実効税率	37.8	37.8
(調整)		
当連結会計年度末における未認識一時差異	102.8	103.1
前連結会計年度末における未認識一時差異	119.9	106.3
住民税均等割額	1.0	1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	0.5
繰越欠損金使用分	8.2	-
収用等の特別控除	-	0.8
税額控除	-	1.5
その他	1.1	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.5	33.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。
この税率変更による影響はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	3,892千円	3,973千円
時の経過による調整額	81	84
期末残高	3,973	4,057

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大分県において、賃貸用の商業施設及びその他の賃貸用不動産(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業損益は228,823千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業損益は219,104千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,653,988	7,536,127
期中増減額	117,861	190,847
期末残高	7,536,127	7,345,280
期末時価	5,464,926	5,176,620

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額はファミリーマート宇佐四日市店建設工事(42,900千円)であり、主な減少額は減価償却費(127,818千円)であります。当連結会計年度の主な減少額はサンテラス千代町売却(41,853千円)及び減価償却費(119,264千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業、タクシー事業等の運輸業を中心に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「一般旅客貸切自動車運送業」、「一般乗用旅客自動車運送業」、「不動産事業」、「通信機器販売業」及び「旅行斡旋業」の5つを報告セグメントとしております。

「一般旅客貸切自動車運送業」は、バス事業等を行っております。「一般乗用旅客自動車運送業」は、タクシー事業等を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸事業等を行っております。「通信機器販売業」は、携帯電話の販売等を行っております。「旅行斡旋業」は旅行代理店事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	一般旅客 貸切自動 車運送業	一般乗用 旅客自動 車運送業	不動産事 業	通信機器 販売業	旅行斡旋 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,520,736	650,379	528,306	1,647,974	260,623	5,608,021	1,234,171	6,842,192	-	6,842,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	47,854	-	-	47,854	179,969	227,824	227,824	-
計	2,520,736	650,379	576,161	1,647,974	260,623	5,655,876	1,414,141	7,070,017	227,824	6,842,192
セグメント利益又はセグメント損失()	220,491	24,428	228,823	79,717	3,308	60,311	86,393	146,705	24,398	171,103
セグメント資産	2,099,370	592,860	9,385,412	290,347	42,073	12,410,063	1,048,281	13,458,344	581,095	14,039,440
その他の項目										
減価償却費	197,134	12,104	136,211	7,271	782	353,504	13,112	366,617	68	366,549
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	218,687	2,680	77,668	5,065	-	304,100	18,850	322,951	-	322,951

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、建設機械販売修理、車両整備事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額24,398千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額581,095千円には、セグメント間債権の相殺消去等 827,525千円、全社資産1,408,621千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	一般旅客 貸切自動 車運送業	一般乗用 旅客自動 車運送業	不動産事 業	通信機器 販売業	旅行斡旋 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,715,398	603,859	527,471	1,786,466	266,194	5,899,389	1,389,551	7,288,940	-	7,288,940
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	46,597	-	-	46,597	165,263	211,861	211,861	-
計	2,715,398	603,859	574,068	1,786,466	266,194	5,945,987	1,554,814	7,500,802	211,861	7,288,940
セグメント利益又は セグメント損失 ()	118,102	17,968	219,104	29,365	4,175	108,223	78,580	186,803	23,309	210,112
セグメント資産	2,240,279	579,290	9,397,507	361,626	42,735	12,621,439	1,139,712	13,761,152	404,982	14,166,134
その他の項目										
減価償却費	183,654	8,164	138,112	8,932	563	339,427	17,562	356,990	29	356,960
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	276,577	190	226,696	16,845	-	520,309	91,373	611,682	-	611,682

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、建設機械販売修理、車両整備事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額23,309千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額404,982千円には、セグメント間債権の相殺消去等 820,781千円、全社資産 1,225,764千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額 484.77円	1株当たり純資産額 522.43円
1株当たり当期純利益 45.64円	1株当たり当期純利益 34.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 336,988千円	連結損益計算書上の当期純利益 252,281千円
普通株式に係る当期純利益 336,988千円	普通株式に係る当期純利益 252,281千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 7,384,475株	普通株式の期中平均株式数 7,377,287株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,281,000	715,000	1.535	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,658,130	1,593,334	1.576	-
1年以内に返済予定のリース債務	95,824	84,869	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,760,148	3,016,393	1.402	平成27年～平成33年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	121,236	194,043	-	平成27年～平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,916,339	5,603,640	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,081,216	751,719	583,470	283,491
リース債務	68,788	66,998	38,626	19,629

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,684,021	1,445,600
受取手形	239	-
売掛金	2,395,271	2,448,102
商品及び製品	16,162	11,453
仕掛品	1,876	5,000
原材料及び貯蔵品	11,060	10,907
前払費用	28,168	19,524
未収入金	2,13,701	21,442
その他	2,36,030	2,64,810
貸倒引当金	132	348
流動資産合計	1,186,400	1,026,493
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,444,613,109	1,444,385,786
減価償却累計額	2,328,202	2,264,467
建物(純額)	1,442,284,906	1,442,121,319
構築物	4529,516	4504,712
減価償却累計額	412,684	410,257
構築物(純額)	4116,832	494,454
機械及び装置	176,987	1248,327
減価償却累計額	60,853	74,271
機械及び装置(純額)	116,134	1174,055
車両運搬具	1,416,489,975	41,599,496
減価償却累計額	1,585,968	1,515,344
車両運搬具(純額)	1,463,007	484,151
工具、器具及び備品	1,4168,643	1,4167,185
減価償却累計額	151,646	149,057
工具、器具及び備品(純額)	1,416,996	1,418,128
土地	18,494,536	18,475,102
リース資産	618,873	550,388
減価償却累計額	401,812	271,475
リース資産(純額)	217,061	278,912
建設仮勘定	-	49,700
有形固定資産合計	11,209,475	11,295,824
無形固定資産		
施設利用権	416,708	420,383
その他	2,457	2,457
無形固定資産合計	19,165	22,840

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 687,970	1 725,986
関係会社株式	192,338	192,338
敷金及び保証金	67,283	67,355
長期前払費用	-	1,911
その他	14,243	14,623
投資その他の資産合計	961,836	1,002,214
固定資産合計	12,190,477	12,320,880
資産合計	13,376,878	13,347,374
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 295,128	1, 2 315,569
短期借入金	1 996,000	1 510,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,547,583	1 1,439,354
リース債務	95,824	84,869
未払金	2 68,593	2 69,977
未払費用	2 193,070	2 149,737
未払法人税等	56,856	104,096
預り金	37,407	46,932
前受収益	57,528	113,915
賞与引当金	99,320	101,163
その他	5,145	5,673
流動負債合計	3,452,458	2,941,288
固定負債		
長期借入金	1 2,446,572	1 2,604,753
リース債務	121,236	194,043
繰延税金負債	43,866	57,316
再評価に係る繰延税金負債	2,278,014	2,271,348
退職給付引当金	518,392	522,444
役員退職慰労引当金	69,043	78,631
受入保証金	363,599	356,834
資産除去債務	3,973	4,057
固定負債合計	5,844,698	6,089,429
負債合計	9,297,157	9,030,717

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	427,500	427,500
資本剰余金		
資本準備金	49,125	49,125
資本剰余金合計	49,125	49,125
利益剰余金		
利益準備金	56,239	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	207,226	73,573
利益剰余金合計	150,986	73,573
自己株式	28,628	28,643
株主資本合計	297,009	521,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,119	104,685
土地再評価差額金	3,702,591	3,690,415
評価・換算差額等合計	3,782,710	3,795,101
純資産合計	4,079,720	4,316,656
負債純資産合計	13,376,878	13,347,374

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
旅客運送収入	2,016,528	2,142,570
商品売上高	1,647,974	1,786,466
不動産事業売上高	564,533	560,175
その他の事業売上高	701,742	753,212
売上高合計	4,930,778	5,242,424
売上原価		
運送営業費	1,933,586	2,013,638
商品売上原価	1,118,348	1,316,509
不動産事業売上原価	320,788	329,573
その他の事業売上原価	629,029	678,486
売上原価合計	4,001,753	4,338,208
売上総利益	929,025	904,216
販売費及び一般管理費	1,605,130	1,593,173
営業利益	323,894	311,043
営業外収益		
受取利息	2,241,416	109
受取配当金	2,16,718	2,17,238
受取手数料	2,27,478	2,32,308
貸倒引当金戻入額	711	-
雑収入	2,714	1,254
営業外収益合計	50,039	50,910
営業外費用		
支払利息	83,859	71,932
雑支出	498	34
営業外費用合計	84,358	71,966
経常利益	289,575	289,987
特別利益		
固定資産売却益	3,429,299	3,483,883
補助金収入	4,81,299	4,75,663
投資有価証券売却益	22,790	-
受取補償金	-	26,354
その他	1,514	-
特別利益合計	109,902	106,900

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 2,089	5 5,682
固定資産除却損	6 11,174	6 33,980
固定資産圧縮損	7 1,150	7 1,072
固定資産処分損	14,952	23,228
関係会社株式評価損	0	-
投資有価証券評価損	2,555	-
その他	1,932	111
特別損失合計	33,853	64,074
税引前当期純利益	365,624	332,812
法人税、住民税及び事業税	60,348	127,093
法人税等調整額	21,678	6,665
法人税等合計	38,670	120,427
当期純利益	326,954	212,385

【売上原価明細書】

1. 運送営業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		983,379	50.8	1,011,269	50.2
(うち賞与引当金繰入額)		(62,705)		(63,887)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(31,227)		(34,830)	
燃料油脂費		295,262	15.3	333,012	16.5
修繕費		171,430	8.9	186,085	9.3
減価償却費		183,113	9.5	168,971	8.4
施設使用料		85,540	4.4	74,875	3.7
諸手数料		76,403	3.9	80,381	4.0
その他		138,456	7.2	159,042	7.9
運送営業費		1,933,586	100.0	2,013,638	100.0

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		98,597		8,080	
当期商品仕入高		1,027,831		1,318,734	
合計		1,126,428		1,326,814	
期末商品たな卸高		8,080		10,304	
商品売上原価		1,118,348	100.0	1,316,509	100.0

3. 不動産事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		133,319		134,169	
施設使用料		4,848		4,848	
施設賦課税		67,431		75,766	
その他		115,188		114,790	
不動産賃貸原価		320,788	100.0	329,573	100.0
不動産事業売上原価		320,788	100.0	329,573	100.0

4. その他の事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
旅行斡旋売上原価		253,170	40.2	259,904	38.3
システム機器売上原価		238,876	38.0	277,050	40.9
広告事業営業費		101,174	16.1	110,141	16.2
その他原価		35,808	5.7	31,389	4.6
その他の事業売上原価		629,029	100.0	678,486	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	427,500	49,125	56,239	573,775	517,535	28,114	69,024
当期変動額							
当期純利益				326,954	326,954		326,954
利益準備金の取崩							
自己株式の取得						514	514
土地再評価差額金の取崩				39,594	39,594		39,594
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	366,548	366,548	514	366,034
当期末残高	427,500	49,125	56,239	207,226	150,986	28,628	297,009

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,170	3,742,185	3,743,355	3,674,331
当期変動額				
当期純利益				326,954
利益準備金の取崩				
自己株式の取得				514
土地再評価差額金の取崩				39,594
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,949	39,594	39,355	39,355
当期変動額合計	78,949	39,594	39,355	405,389
当期末残高	80,119	3,702,591	3,782,710	4,079,720

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	427,500	49,125	56,239	207,226	150,986	28,628	297,009
当期変動額							
当期純利益				212,385	212,385		212,385
利益準備金の取崩			56,239	56,239	-		-
自己株式の取得						14	14
土地再評価差額金の取崩				12,175	12,175		12,175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	56,239	280,800	224,560	14	224,545
当期末残高	427,500	49,125	-	73,573	73,573	28,643	521,555

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	80,119	3,702,591	3,782,710	4,079,720
当期変動額				
当期純利益				212,385
利益準備金の取崩				-
自己株式の取得				14
土地再評価差額金の取崩				12,175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,565	12,175	12,390	12,390
当期変動額合計	24,565	12,175	12,390	236,936
当期末残高	104,685	3,690,415	3,795,101	4,316,656

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	18～47年
構築物	10～40年
機械装置	15～17年
車両及び運搬具	5年
工具・器具・備品	4～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度で費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則様式第十一号(記載上の注意)6.により、財務諸表等規則第121条第1項第2号に定める有形固定資産等明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行ったことによる再評価差額等については、これまでの増減があった場合に記載する「当期増加額」又は「当期減少額」の欄のほか、期首又は期末の残高について「当期首残高」及び「当期末残高」の欄に内書(括弧書)する方法に変更しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務
財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	825,274千円	783,879千円
機械及び装置	14,559	12,061
車両運搬具	368	-
工具、器具及び備品	3,459	2,215
土地	3,993,191	3,990,966
計	4,836,853	4,789,122

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	464,940千円	175,140千円
長期借入金	219,670	44,530
計	684,610	219,670

その他の抵当資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	4,000千円	4,000千円
建物	1,040,148	972,590
土地	3,185,922	3,047,040
投資有価証券	382,021	415,777
計	4,612,091	4,439,407

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	1,262千円	630千円
短期借入金	440,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	979,443	1,077,814
長期借入金	1,862,904	2,091,800
計	3,283,609	3,380,244

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
その他の流動資産	35,148千円	60,737千円
売掛金	809	781
未収入金	319	-
買掛金	18,244	16,993
未払金	58,994	56,268
未払費用	4,733	5,301

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
別府大分合同タクシー(株)	242,810千円	別府大分合同タクシー(株)	201,172千円
		大分小松フォークリフト(株)	60,664千円
計	242,810千円	計	261,836千円

- 4 当期において、国庫補助金の受入れにより、車両運搬具について1,072千円の圧縮記帳を行いました。
なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
車両運搬具	212,842千円	213,914千円
建物	47,205	46,905
構築物	24,516	24,816
工具、器具及び備品	26,107	26,107
施設利用権	9,292	9,292
計	319,963	321,035

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	-	-

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15.4%、当事業年度10.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84.6%、当事業年度89.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	393,017千円	411,320千円
(うち賞与引当金繰入額)	(22,331)	(24,047)
(うち退職給付引当金繰入額)	(9,499)	(10,310)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(9,186)	(9,588)
固定資産償却費	12,921	15,849
施設使用料	39,100	38,935
通信運搬費	9,993	7,748
宣伝広告費	58,629	27,751
諸手数料	30,131	29,962

2 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	2,304千円	- 千円
受取手数料	24,810	23,760
受取配当金	150	150

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	- 千円	3,246千円
車両運搬具	2,777	479
土地	1,521	1,157

4 地方バス路線維持補助金及び運輸事業助成交付金であります。

5 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	- 千円	583千円
土地	2,089	5,099

6 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	10,875千円	33,188千円
構築物	89	698
機械及び装置	0	0
車両運搬具	-	0
工具器具及び備品	136	93
無形固定資産	72	-

7 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	1,150千円	- 千円
車両運搬具	-	1,072

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式168,338千円、関連会社株式24,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式168,338千円、関連会社株式24,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	183,407	184,840
役員退職慰労金損金算入限度超過額	24,427	27,819
賞与引当金損金算入限度超過額	37,493	35,791
貸倒引当金損金算入限度超過額	24	382
投資有価証券評価損否認	9,527	9,527
減損損失	55,685	47,363
その他	11,985	11,773
繰延税金資産小計	322,552	317,499
評価性引当額	322,552	317,499
繰延税金資産合計	-	-
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	43,866	57,316
固定資産圧縮積立金	-	-
繰延税金負債合計	43,866	57,316
繰延税金負債の純額	43,866	57,316

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
法定実効税率	37.8	37.8
(調整)		
当事業年度末における未認識一時差異	88.2	95.4
前事業年度末における未認識一時差異	106.1	96.9
住民税均等割額	0.5	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	0.6
繰越欠損金引継分	8.9	-
収用等の特別控除	-	0.9
税額控除	-	1.7
その他	0.2	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6	36.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更による影響はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
(株式)

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	864,500	176,358
		(株)伊予銀行	153,819	151,665
		(株)大分銀行	360,450	144,540
		大分朝日放送(株)	900	45,000
		(株)西日本鉄道	94,896	37,009
		大分航空ターミナル(株)	72,500	36,250
		(株)マリーンパレス	26,000	26,000
		スカイネットアジア航空(株)	770	20,020
		大分ケーブルテレコム(株)	400	20,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,425	15,100
		(株)豊和銀行(優先株式)	15,000	15,000
		その他16銘柄	-	39,042
		小計	-	725,986
計	-	725,986		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,613,109	11,982	239,304	4,385,786	2,264,467	118,714	2,121,319
構築物	529,516	-	24,804	504,712	410,257	21,592	94,454
機械及び装置	76,987	171,669	330	248,327	74,271	13,748	174,055
車両運搬具	1,648,975	66,267	115,747	1,599,496	1,515,344	44,178	84,151
工具、器具及び備品	168,643	8,012	9,469	167,185	149,057	6,848	18,128
土地	8,494,536 (5,980,606)	1,536 (-)	20,969 (18,841)	8,475,102 (5,961,764)	-	-	8,475,102 (5,961,764)
リース資産	618,873	172,558	241,044	550,388	271,475	110,707	278,912
建設仮勘定	-	49,700	-	49,700	-	-	49,700
有形固定資産計	16,150,642	481,726	651,669	15,980,699	4,684,874	315,790	11,295,824
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	31,051	10,668	4,707	20,383
その他	-	-	-	2,457	-	-	2,457
無形固定資産計	-	-	-	33,509	10,668	4,707	22,840
長期前払費用	-	1,911	-	1,911	-	-	1,911

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	ドコモショップ杵築店 改築工事	8,947
建物	減少額	ベスト電器杵築店除却	85,425
建物	減少額	旧いずみ寮除却	42,794
構築物	減少額	ベスト電器杵築店除却	13,948
機械及び装置	増加額	太陽光発電設備	171,349
車両運搬具	増加額	バス購入	61,062
車両運搬具	減少額	バス売却及び除却	112,821
土地	減少額	サンテラス千代町用地 売却	18,099
リース資産	増加額	バス購入	172,558
リース資産	減少額	バスリースUP	241,044

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加高」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 財務諸表等規則様式第十一号(記載上の注意)6.により、財務諸表等規則第121条第1項第2号に定める有形固定資産等明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行ったことによる再評価差額等については、これまでの増減があった場合に記載する「当期増加額」又は「当期減少額」の欄のほか、期首又は期末の残高について「当期首残高」及び「当期末残高」の欄に内書(括弧書)する方法に変更しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	132	216	-	-	348
賞与引当金	99,320	101,163	99,320	-	101,163
役員退職慰労引当金	69,043	9,588	-	-	78,631

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大分交通株式会社本社 なし 別府営業所（国東営業区も含む）、大交北部バス(株)中津営業所 無料 1枚につき250円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大分交通株式会社本社 なし 別府営業所（国東営業区も含む）、大交北部バス(株)中津営業所 別表に定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式の数で按分した金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して行う。
株主に対する特典	7,500株以上 株主優待乗車券発行（200円券 100枚） 11,250株以上 株主優待乗車券発行（200円券 200枚）

（注） 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

別表（単元未満株式の買取手数料）

1 株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700%

（円未満の端数を生じた場合には切捨てる。）

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は2,500円とする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第134期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月25日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第135期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月20日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月18日

大分交通株式会社

取締役会 御中

古庄公認会計士事務所

公認会計士 古庄 研二 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大分交通株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大分交通株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月18日

大分交通株式会社

取締役会 御中

古庄公認会計士事務所

公認会計士 古庄 研二 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大分交通株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大分交通株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。